

書評

ポールディング『経済政策原理』

Kenneth E. Boulding, *Principles of Economic Policy*, New York, 1958.

viii + 440 pp.

稲毛満春

1

非常に面白く読める書物である。最近英語で書かれた書物で経済分析の高度に発展した道具を駆使しながら、経済政策の諸問題を体系的に論じようとしたものがぼつぼつ現れはじめている。ティンバーゲンの *On the Theory of Economic Policy*, 1952 や *Economic Policy: Principles and Design*, 1956 など、計量経済学モデル分析を充分利用した研究の代表的なものである。しかしこのような方向への一層の前進を期待する者であっても、経済政策の形成や社会的経済的過程への衝撃やそれらの評価の問題をその全関連において研究するには、これらの分析よりもっと視野の広い何らかの総合的アプローチの必要を痛感するであろう。ポールディングのこの書物は最近の経済分析の道具を充分活用すると同時に、その壁を打破ってこのような方向へ一歩ふみだそうとした試みと考えられる。本書

ポールディング『経済政策原理』

の構成は、前半の第一章から第七章までが経済政策の概念と問題、政策目的としての経済的進歩、経済的安定、経済的平等、経済的自由の問題、目的と手段の関係、政府の行為原則などを論じた基礎論的部分、後半の第八章から第十四章までが財政政策や金融政策から農業政策や労働政策に至るまでを論じた各論的部分、更に第十五章以下三章において戦争と平和や世界の展望等が論じられている。経済政策論にかぎらず、広く経済学の入門書としても好適であろう。

2

経済政策の諸問題と生態学的接近。「政策」という言葉は「所与の諸目的を追求する行為を支配する原理」を指すのであるから、政策論は三つの問題、すなわちわれわれは何を求めるといふ政策目的の問題、われわれは如何にしてそれらを獲得するかといふ政策手段の問題、またわれわれとは一体誰かといふ関係組織ないし集団の性質の問題を論じなければならぬ。政策目的の問題は社会科学の領域を越えて倫理学の分野にまで跨がるので、社会学者は所与の政策が「正しい」かどうかの問題には最終的な解答を与えることができないが、多数の人々が目的であると考えているものが実は更に一層高次の目的に対する手段であるというような目的・手段の関係を明確にしたり、多数目的の存在とそれらの間の両立可能性を究明したりすることが出来る。しかし、社会学者の主な仕事は社会現象の規則性の発見にあるのであるから、ある行動をとればどのような結果

が現れるかの予測を通して、主として政策手段の問題に貢献する。ポールディングはこれらの社会科学者の仕事の役割を更に一般的に次のように整理している。すなわち、社会学者は観察可能な規則性の研究と同時に、恒等式と呼ばれる定義によって妥当する関係、例えば生産と消費の差額は蓄積であるというような関係を問題にするが、後者の恒等関係はポシブルな経済政策とインポシブルな経済政策とを区別してポシブルな経済政策の範囲を定める。前者の経験的關係はこのポシブルな領域を更にプロバブルなものといふプロバブルなものに分ける。しかし、プロバブルな経済政策の集合が定められても最良の政策はまだ決らない。プロバブルなものは多数あるからである。ここにポールディングは厚生経済学者の問題領域を求め、パレト・ヒックス流の理論からは、多くの留保をつけながらも、「他の何人をも悪化せしめることなく何人かが改善されるような変化は望ましい」という所謂「Pareian Optimum」の概念を前述のプロバブルな選択領域を一層狭め、また政策問題に含まれる価値判断の性質を明かにするものとしてその有用性を認め、他方ベルグソン・サムエルソン流の一般的厚生函数論からは基本的価値判断の類似性の存在が政治的過程の円滑な作用の基礎となるという基本的合意の問題の重要性をくみだしている。

ここで第三の「われわれとは誰か」ということが問題になってくる。重商主義の権力国家の時代はさておき、今日の民主主義時代——一般的厚生国家——においても、一般的厚生

は曖昧であって、誰の厚生かという問題は「全ての人のため」といっただけでは何も解決されない。すなわち、如何なる政策も例えば所得分配にある程展影響せずしては遂行しえないからである。この分配問題に関してとられてきた解決法は、一人一人の無知につけこんだインフレ・デフレ政策であり、他の一つは政治的交渉によってである。ポールディングはこの政治過程と政策との関連を特に重視している。すなわち「economically desirable but politically impossible」ということに帰着するような叙述には大いに警戒しなければならぬ。何故なら経済分析のなしうることは漸く前述のプロバブルな選択領域を若干狭める程度であって、最終的な政策決定は政治的過程を通じて行われるのであり、理想的政策というまことに定義それ自体がある種の政治的要素を含まなければならないからである。

このような経済政策論の問題設定に続いてポールディングは経済政策の意義の問題はあたかも生物学者が全生物の「社会」を眺めるように幾らかでも人間社会を眺めるならば一層明瞭にすることができるとして、生態学的接近 *ecological approach* を提唱する。すなわち、如何なる生物社会においても、いろいろな種族は相互に競争し、補完し、寄生し、掠奪し、食物の連鎖のごとき「交易」の体系をもち、更に短期的に均衡を達成しつつ擾乱を調整してゆく。人間社会もこのような一種の生態学的体系 *ecosystem* をなしているとみることができ。そして、社会の均衡は絶えず外生的および内生的要因によって非可逆的

な変化を蒙るが、体系内の累積的過程が徐々にその体系の性格を変えてゆくことは“ecological succession”として知られている。このような観点から眺めると、「政策」とは政策決定者の目的に合致するように生態学的体系を故意に歪めることである。このような生態学的接近の価値は、それが人間社会の相互依存的関係の複雑さを示し、ある政策が全く予期しなかった結果を生ぜしめる可能性のあることを警告する点にあり、政策の立案に当たっては考慮する変数の多いほどよいとポールディングは主張する。

3

Our policy, to be effective,

Must chase a suitable objective,

So, our economy should be

Both Growing, Stable, Just, and Free.

The Dog would surely be a Duncie

Who tried to chase four things at once,

Yet this is just the way we plan

The task of Economic Man!

ポールディングは本書の全十七章の各々にこのような快適な詩の形ではしがきを書いている。引用した第一章のはしがきに示されているような四つの政策目的を相当のベースをさいて論じた点が本書の特色であると同時に、最も面白い部分でもあろう。

ポールディング『経済政策原理』

最初に、経済進歩とは新方法による旧方法の駆逐であり、人間労働の支出の能率の改善である。この測定は非常に難しいが短期的には労働時間当り商品産出高指数で測定されよう。長期的には産出高の物質的形態が変化するため、経済進歩の数量的尺度を得ることは殆ど不可能に近い。しかし、ポールディングは質的定義を与えることができるとして、ある商品の生産技術の改良は、その商品が more important であるほど、又 more necessary であるほど経済進歩に一層貢献するものとみなす。重要度とはその生産に投入されている資源の割合であり、必要度とは必需品か贅沢品かの問題であって、所得水準の上昇につれて消費者の予算の中に入ってくる順序をもって一応必需品の順位とみなしている。次に、何故ある社会は進歩的であり、ある社会は停滞的であり、またある社会は退歩的であるのか。この問題は経済学の枠内では完全に解くことができません。その国の制度や全文化に依存するものであるが、少くとも経済進歩の両輪が capital と skill との蓄積であることは明かである。ポールディングはこれらを促進する要因として財産の保証、節約、競争、企業家精神をあげ、社会学的ないし社会心理学的分析を行っている。特に経済進歩と階級構造、経済進歩と政治的革命的の関連についての論点は興味深い。

経済安定性の問題は広く“steady growth”の目標として、主にケインズ流の思考によって論じられており、政府の役割を“cybanetic mechanism”に於ける“governor”として眺めよう。

とする試み、又価格安定と産出高安定との矛盾という問題提起がみられるが、進歩と不安定性の關係に一層立入った経済社会学的分析が望まれる。

次に正義の問題であるが、この概念は微妙で中々捕え難い。

この捕え難さのために、少くともネガティブな意味で人間生活と人間社会の動態過程に極めて重大な影響を及ぼしてきた。というのは、何よりも人々をあらゆる政治的行為にかり立てるものはまさに正義が行われていないという感覚 *sense of injustice* であるからである。したがって、経済的正義を追求する運動の動態を理解しようとするならば、われわれは政治的不満の経済的源泉を探しなければならぬ。不満とは理想からの現実の乖離であるから、経済的正義の問題は経済生活の目標や理念の全てを含むように思われるが、ポールディングは経済的正義という用語を分配的正義 "*justice in distribution*"——"*communitative justice*"とも呼ばれる——の問題として限定して使用するという方向を採用している。しかし理想的分配の問題は、その理想とは何かに關して対立があるので、進歩や安定の問題に比してはるかに難しい。ポールディングはこの分配の理想に關する古くからの対立として *merit standard* と *need standard* とをあげる。前者は各人が受けるに値するものを得ている状況として正義を考え、後者は各人が必要とするものを得ている状況として正義を考える。しかしいづれもそれらの客観的尺度の点で困難がある。そこで前者については、やや異った理念であ

る *contributive standard* がこれに代置されるに至った。たとえば、限界生産力説は客観的尺度として自由市場で決定される価格を考え、ある条件のもとでの価格×物理的限界生産物でもって貢献を測ろうとする。しかしながら、あらゆる観点からみて「正しい」価格体系が常に一つあるとは考えられないであろう。後者の必要基準も測定が難しいが、家庭内の分配とか非常時の配給制などはこの基準が大雑把に適用されている状況とみてよい。しかし、最底の必需品の場合を除けば *rule-of-thumb method* による以外にこの基準の行政的運用は難しい。この必要基準の特別なケースが平等基準 *equality standard* すなわち理想的分配様式は各人が平等な所得をもつことであるという主張である。しかし一方、経済進歩の観点から不平等の弁護論がある。ポールディングはこの平等への要求と差別への要求という社会の絶えざるテンションの適当なバランスを *optimum degree of inequality* と呼ぶが、この内容はその社会の一般的性質によるとして筆を止めている。一層の経済社会学的研究がここでも必要ではないか。ただこれに關連して、所得分配の動学的分析——所得分配と経済成長の關係の分析——を通して経済進歩の目的と分配の正義の理念との結合を図るべしという問題提起は極めて重要である。

分配基準としての *merit standard* も *need standard* も前述のように測定の困難さがあるが、たとえこれが解決されたとしても両基準のどちらも単独の理想分配基準となるには不十分

である点にポールディングは着目する。すなわち、前者は家族的連帯感 *community* を無視し、後者は資源の最適利用 *search* を無視するからである。このように、理想的分配とは何かという問題には単純な機械的定義を与えることはできないが、これらの諸理念は責任ある決意主体に影響を及ぼし、理想と現実の乖離はこれを除去しようとする行為を生ぜしめるのであって、他の全ての理念の衝突と同様に妥協によって解決されるであらう。そして厚生経済学の主要問題の一つである *interpersonal comparison of utility* の問題も、この責任ある決意との関連において考えられねばならないとの彼の主張には筆者も賛成である。しかし、これらの政治過程において前述の伝統的両基準の果すもつと具体的な役割はどうか。ポールディングは両基準がそれぞれその社会が果すべき最低の基準を与えるところのある種のネガティブな限界を規定するのに使用されうるとして、許容限界 *limits of tolerance* すなわち基本的最低水準という問題を提出している。最低賃金制などの基礎理論の構築に連なる論点として一層の展開が期待されよう。

さて最後に、自由の問題であるが、ポールディングはまずこの概念が全く多様な意味に用いられていることを念頭におきながら、この概念を哲学的にでなくむしろ分析的に取上げ、この概念を廻る混乱と衝突とを少くしようと試みている。まず個人的自由については、これをその権力の一面と考え、選択可能領域によって測らうとする。そして *possibility boundary* と

ポールディング『経済政策原理』

う概念を規定し、この領域が広いほどその権力は大きく、自由が増大するものとみなす。可能性境界を定めるものには物理的制限——これは技術進歩によって拡張することができる——と心理的、社会的、法律的、経済的制限のごとき非物理的制限とがある。ここで特に問題になる経済的制限の特徴は、他の制限があらゆる事柄がある個人が可能であるものと可能でないものとはつきり分割するのに反し、その個人が動きうる一般領域を限定するところにある。丁度それはその個人にかけられたゴムバンドのようなものであって、一方に引張れば他方が縮まざるを得ない。例えば、一〇〇ドルの所持者がそれを全て費して西へ行けば、物理的、法律的等には可能であっても、もはや東へは行けない。ゴムバンドは所得増大とともに大となり、充分大きくなれば経済的制限から脱却して、物理的、心理的、道徳的、法律的制限等によってのみ制約されるに至る。ポールディングはこれらの論理構造を集合論を用いて説明しようとしているが本書一四ページ—二行の *the "union" of two "sets"* とあるのは *the "intersection" of two "sets"* の誤りであろう。かくして、個人的自由は物理的及び非物理的制限が後退するに従って拡大する。しかし、社会的関係においては問題もつと複雑である。すなわち、ある人の自由の行使は他の人の自由を侵害するという政治的及び社会的自由問題に当面するからである。ポールディングはこれを排他性の原理 *principles of exclusion* と呼び、闘争の源泉となるものとみる。闘争の解決法は

一つは闘争のコストを少くすることであり、一つは闘争領域を少くすることであるが、これらの観点から、私有財産制度、民族分離、人種差別、保護政策等の問題が論じられている。更に自由の問題を一層複雑にする要因には、近代における大企業、大労働組合、農業団体、強力な政府ないし行政組織の発展等ポールディングが“Organizational Revolution”と呼んだこととK. E. Boulding, *The Organizational Revolution*, New York, 1963) 動向は、一方で所得増大によって自由を拡大したが、他方ではヒエラルキーの増大によって自由の制限を齎したという問題がある。このヒエラルキーに対するチエックとしては、競争市場原理による退去の自由 freedom to quit と対抗組織による自由の防衛 (J. K. Galbraith, *American Capitalism, the Concept of Countervailing Power*, Boston, 1952) とがあるが、ポールディングはヒエラルキーにおける自由の問題に対するこれら二つの解決法に正しいバランスを発見することが社会の真の問題であることを強調している。このように経済的自由の理念は極めて複雑であり、自由を廻る衝突の先験的理論による既成の解決はないのであって、政治的過程の中で解決されるを得ないのである。

4

以上、本書の主要な部分である経済政策の目的に関するポールディングの分析の論点を拾ってきたが、この外基礎理論の枠内においても、手段が目的に転化している場合として、イデオ

ロギーに基づく経済体制論争や組織に対する忠誠心 Loyalty という側面から労働者の経営参加、労働組合運動、協同組合運動等を取扱っている点、あるいは行為の一般理論との関係において政府の取引力と強制力の問題を論じている点などは特に着目すべきであろう。本書を通じて、ポールディングの叙述は常に弾力的であり、一つの事柄の主張には別の対立的要因の指摘が続き、結論の導出にはいつも慎重である。そして、われわれに問題の意味の理解を一層深くさせてくれる。最後に、ポールディングの立場を端的に示すところの次のような叙述を彼の他の論文から引用して結びとしよう。

「二、三ヶ月前、私あての手紙のうちに、アイアース Ayres 教授は私が制度派になったということを非難している。もし理論における（静態論の真の完成という意味を失わずに）動態論に対するやや絶望的な関心が、またもし社会諸科学における集積、心理学・社会学・生物学などから個人行動や社会変化のよりよい理論の建設に多くの貢献を吸収することに對する強い熱意が、さらにもし経験的方法に對する強い（懐疑的な）関心と同情とが、要するにそれらのものが私を制度派にさせるというならば、私は喜んでその名称を受けようであろう。」(K. Boulding, "A New Look at Institutionalism", *American Economic Review*, May 1957, 山田雄三訳「制度派経済学に對する新考察」、アメリカナ、一九五七年十二月号、三一頁)。